

# 実効性と改革の両立が求められる 経済財政運営の在り方

「減税ありき」ではなく、  
財政赤字やインフレリスクも考慮せよ

わが国をはじめ先進諸国で財政ポピュリズムが蔓延している。しかし、本来は健全な経済政策を遂行する上で、責任ある財政運営によって財政赤字リスクやインフレリスクを軽減することが欠かせない。この意味で、基礎的財政収支の黒字化目標や債務残高GDP（国内総生産）比の安定的な引き下げ目標は堅持する必要がある。防衛財源はおおむね確保のメドが立ったが（法人税・たばこ税は26年度に増税、所得税の増税時期は先送り）、今後は基礎年金を充実させるための恒久財源の確保が課題となる。政府には、受益と負担について国民的議論を行いながら、責任ある財政運営をしていくことが求められる。

## 吹き荒れる 財政ポピュリズム

欧米では財政ポピュリズムが吹き荒れている。例えば、米国では10年間で3兆5000億ドルの所得税減税の恒久化などを掲

げた第2次トランプ政権が発足する。フランスでは、最大勢力の左派政党連合と極右政党が協力するかたちで政府の財政赤字削減を織り込んだ予算案が阻まれた。国民議会（下院）での投票を経ずに予算案の採択を強行

しようとしたバルニエ内閣は、野党の左派政党連合が提出した内閣不信任決議案が可決され総辞職した。オランダなどでも減税を掲げる極右政権が伸長し、各国の長期金利は急上昇している。

わが国でも昨年の衆議院議員総選挙で、財源を語らないまま大規模な所得税や消費税の減税を公約した国民民主党やれいわ新選組など、財政ポピュリズム政党が大きく躍進した。彼らが若者を中心に支持を得た背景に



東京財団政策研究所  
研究主幹 森信茂樹

は、アベノミクスによって生じたわが国の中間層の二極化と、医療、年金など勤労者より高齢者を重視するシルバー民主主義への勤労者の反発があるとみている。

過半数割れした自公連立政権は、国民民主党が公約として掲げる「103万円の壁」の大幅な見直しによる所得税減税をのまざるを得なくなった。103万円という水準は、サラリーマン家庭の場合所得税が発生しない年収ラインが、基礎控除48万円と給与所得控除の最低額55万円を足した額に依拠している。例えば103万円を超えて10万円の追加収入を得れば、所得税5%、住民税10%を差し引いて8万5000円の所得増となる。収入を得た本人にとっては逆転現象が生じておらず、本来「壁」とはいえない。しかし、SNSの力を背景に勢いのある国民民主党の補正予算案への賛成を得るため、与党からはイン

フレ調整として20%程度引き上げた123万円が予算案で示された。所要財源は7000億円程度とされている。

一方、財政ボリュリズムの生じた背景である中間層の二極化・格差拡大と、高齢者重視の社会保障政策は今後見直していく必要がある、この点、国民民主党の問題提起には意義がある。税や社会保険料負担の応能負担原則の徹底を進めていき、勤労所得に加えて資産所得や資産を考慮した新たな負担体系を構築していく必要がある。石破茂首相も、自由民主党総裁選挙では応能負担を口にしており、「石破らしさ」の原点に戻った政策を国民目線で検討してほしい。

### 日本経済の課題は生産性向上と物価高対応

わが国経済を見ると、名目・実質GDPは過去最高水準にある。GDPギャップは改善し、企業収益も過去最高を更新して

いる。一方、個人消費はインフレの下で実質賃金の低下が続き、力強い回復とはなっていない。これに対して政府は、電気・ガス・ガソリンへの補助や、住民税非課税世帯への3万円給付などの物価高対策を含む総額13兆9000億円と規模優先の補正予算を編成した。財源は半分の国債発行によるものである。

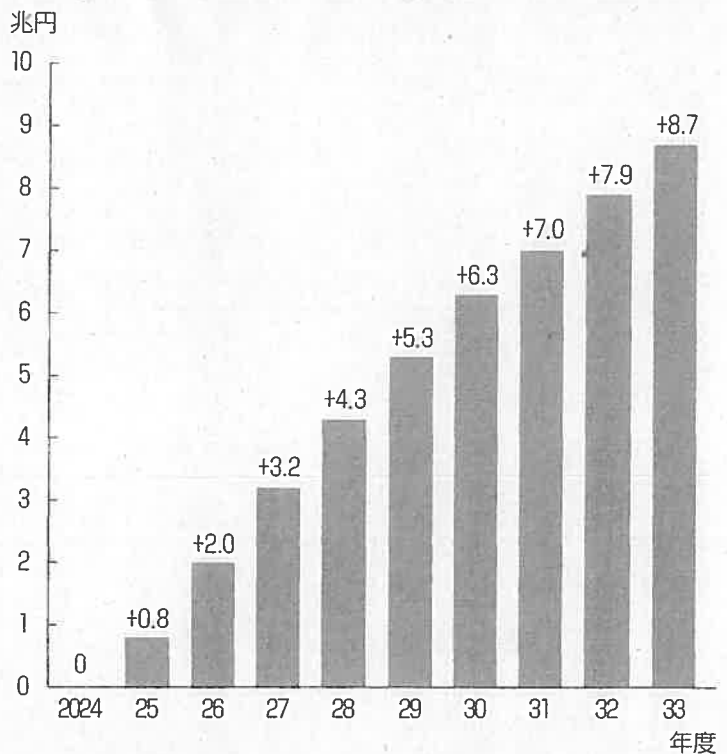
財源なきバラマキ的な施策は、インフレを加速させる可能性がある。必要な施策は、デフレ脱却を確実にするための生産性向上とそれに伴う持続的な賃上げだ。そのためには、労働者のリスキリングなどにより、成熟産業から成長産業への労働移動を円滑に進める労働市場改革が求められる。

さらには、雇用者だけでなくフリーランス、ネットを介して仕事を請け負うギグワーカーなども対象にしたセーフティーネットにより、勤労インセンティブを高めつつ将来不安を低下させる政策も欠かせない。参考になるのは、英国のユニバーサルクレジット（給付付き税額控除）である。

一方、デフレ脱却による金利の正常化が始まっている。今後は金利上昇に伴う政府利払い費の急上昇や国債の安定消化への懸念を払拭するために、コロナ以前の歳出構造に戻っていない予算の平時化が不可欠だ。そのため、2025年度プライマリーバランス（PB）黒字化目標を下ろさず、債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すし、経済再建と財政健全化の両立につなげていく必要がある。

国債発行に頼る安易な予算編成が続けば、国際投機筋に足元を見られ、通貨に対する信認が低下した結果、円安を通じた本格的なインフレが到来する。怖いのは財政破綻ではなくインフレだ。また安易な国債発行による将来世代への負担の先送り、若者世代の怒りをさらに過激化

〔図表〕金利が1%上昇した場合の国債利払い費増加額の推移



(注) 新規国債発行額は、28年度以降、27年度の額と同等で推移すると仮定。  
(出所) 財務省

させる。

### 経済成長による増収は 恒久財源になるか

予算を平時に戻していくには、新規の政策に伴い必要となる財源を確保していくことが重要だ。財源としては「経済成長による増収」「歳出改革」「増税」の三つがある。

経済成長による増収は、誰もが望む財源である。コロナ禍後の増収を見ると、21年度67兆円、22年度71兆1000億円、23年度72兆1000億円（いずれも決算額）、24年度73兆4000億円（補正後）と、3年間で6兆4000億円増加している。しかし、この要因は円安やグローバルインフレの結果生じた所

得・法人・消費税収の増加であり、経済成長の成果による増収とはいえない。

今後、物価上昇率が2%を超える状況になれば、税収は増えるが歳出も増える。わが国はGDP比2・5倍の債務残高を抱えているので、国債の利払い費はGDPの伸びによる増収増以上に増加することが内閣府の試算（過去投影ケース）でも示されている。

また財務省の試算では、金利がベースラインより1%上昇した場合、25年度以降の利払い費の増加額は3年後に4兆3000億円、8年後には8兆7000億円になる（図表）。加えて、インフレに伴って社会保障費や公共事業費も増加するので、増収分がそのまま恒久財源になるわけではない。

SNSでは、「減税すれば経済が成長するので増収が増える」という主張が見受けられるが、わが国をはじめ先進諸国で

そのような事例が生じた事実はない。参考になるのは、米国レーガン大統領1期目のレーガノミクスである。

レーガノミクスは「大幅な減税により、民間部門の貯蓄率を上昇させ民間投資を活性化、規制緩和を併せて行い、経済の供給面を強化して経済活力を進める」というサプライサイドエコノミクスに基づく政策。実際にカリフォルニア大学のラッファール教授の「減税すれば勤労意欲・貯蓄意欲が刺激され、経済活動が活発化し、減税以上の増収をもたらす結果、歳出削減と組み合わされば、財政均衡が達成できる」という考えに沿った税制改革が1981年に断行された。

しかし現実には起きたことは逆に、減税による大幅な歳入減や国防費の大幅な増加により巨額の財政赤字が生じ、金利は急騰した。政権はすぐさま増税方針に転じ、83年に社会保障税を引

き上げ、84年には税制優遇措置の縮小などの手直しを行った。しかし、それでも財政赤字の拡大は止まらなかつた。

長期金利の上昇やドル高、經常収支の赤字が生じて米国経済最大の危機となり、85年9月のG5会合、プラザ合意によってようやく米国経済は正常化した。後に「減税すれば増収になる」という理論は、「フリーランチ理論」とも「ブードゥー（呪術）・エコノミクス」ともやゆされた。85年12月には、超党派で財政収支均衡法（グラム・ラドマン法）が成立し、米政府は均衡予算、赤字削減へと大きくかじを切った。

### 歳出改革での財源捻出は負担の付け替えに過ぎず

次に、歳出改革による財源捻出だが、これは国民の支持が高い手法である。東京財団政策研究所で行った国民の意識調査では、一般国民は財政赤字の原因

を政治の無駄遣いと見なし、経済学者が社会保障費と指摘していることと見事な対比を示した。まずは、昨今の規模ありきの補

正予算や基金の乱立などにメスを入れていく必要がある。

一方で、社会保障改革による財源確保も必要だ。少子化対策の安定的な財源確保として2028年度までに1兆1000億円の社会保障歳出改革が予定されているが、その内容は、①後期高齢者負担率の設定方法の見直しや、②介護保険制度の利用者2割負担の範囲の見直し、③医療・介護保険における金融所得や金融資産の勘案、④医療・介護の3割負担（いわゆる「現役並み所得」）の判断基準の見直し——などである。

これらの改革の結果、財源は確保できるが、高所得高齢者や金融所得・金融資産を多く持つ者の負担は増える。要するに今日の歳出改革は負担の再配分であり、これは増税と裏腹の関係

にあるともいえる。

### 基礎年金の財源論こそ最大の課題に

最後に残る財源は増税だ。増税は、単に国民の税負担を上げて財源を確保することだけを意味しているわけではない。人々の負担構造を変えることにより、世代間や世代内の格差是正などにつながる幅広い政策でもある。

例えば、金融所得への課税強化は、余裕のある者への負担増を通じて格差是正という政策目的の実現が可能になる。また、社会保障特定財源となつている消費税の増税は、逆進性対策と組み合わせてセーフティーネットの充実につなげていくことができるなど、社会の構造改革の手段でもある。

今後、わが国財政を考えていく上での大きな課題としては、基礎年金の充実に向けた財源問題がある。24年7月には5年に1度の年金財政検証が示され、

基礎年金の問題が明らかになった。

財政検証で、最も可能性の高い「過去30年投影ケース」では、57年度の所得代替率（現役男性の平均手取り賃金に対する比率）が50・4%と、50%は維持するものの現在の61・2%より2割ほど減少する。基礎年金だけを見ると所得代替率は3割近く減少し、物価上昇率で割り戻した実質年金額は2割減と大きく目減りする。これでは基礎年金だけを受給する自営業者や多くの非正規雇用者の貧困化が進み、生活保護になだれ込む懸念が生じる。

基礎年金を充実させるためにはマクロ経済スライド調整を早期に終了させる必要があるが、その場合に基礎年金の半分を占める国庫負担の追加財源が必要となる。財政検証では、36年度に給付調整を終了させる場合、50年度以降に1兆8000億円から2兆6000億円規模の国

費の追加財源が必要と試算されている。

年金改革の歴史を振り返ると興味深いことが分かる。小泉純一郎内閣は04年に、持続可能な年金制度の構築のため基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げる年金制度改正法を成立させた。一方、財源については「税制の抜本的な改革を行った上で実施する」と先送りされた。

06年に小泉純一郎首相（当時）の下で、党主導の「歳入・歳入一体改革」が決定され、まずは歳出改革から始めることとなった。しかし、社会保障分野の歳出削減について党内から反発が出て改革は頓挫した。

その後、福田康夫政権や麻生太郎政権に引き継がれ、社会保障国民会議で議論された結果、中期プログラムが策定され税制抜本改革の道筋が示された。その直後民主党への政権交代が生じたが、三党合意に基づいて12

年に社会保障と税の一体改革が合意された。財源が確保されたのは、14年に消費税率が8%に引き上げられた時であった。年金の財源問題が、受益と負担の議論を通じて増税を議論する重要なきっかけとなったのだ。

### ファクトチェックを行う 独立財政機関の設立を

SNSに散見されるのは、前述の「減税すれば経済が活性化して税収がそれ以上に増える」といった言説だけではない。

「財務省が30年も緊縮財政をしてきたことがデフレの原因だ」といった言説も繰り返し主張され、財務省への不信と（感情的な）批判につながっている。しかし、冷静にバブル経済崩壊後の財政を振り返ると、決して緊縮財政の局面になかったことが分かる。

例えば、1990年度の一般会計歳出は約69兆3000億円だったが、2022年度は11

0兆3000億円と6割近くも増えている。この間の公債発行残高は、1990年度の166兆円から2022年度の1029兆円へと6倍以上に拡大した。予算に占める公債の比率（公債依存度）も、90年度は9・2%であったが、22年度には35・9%と4倍近くも伸びている。

このように30年間緊縮財政を行ってきたという言説はまったくの誤解（しかも意図的に曲解している！）であり、いわゆるフェイクニュースだということが分かる。こうした誤った言説を防ぐには、われわれ受け手のメディアリテラシーを高めることが求められる。そのためにも、ファクトチェックを行う客観的な組織の設立が必要だと考える。

欧米には、政府から独立して客観的なデータに基づいて経済を分析する「独立財政機関」がある。米国では、政策効果が大きく見せたい政府の行政管理予算局（OMB）と、客観的な見

積もりに徹しようとする独立財政機関の米議会予算局（CBO）があり、双方で異なる推計が提出され議論が行われている。英国では、独立財政監視機関として予算責任局（OBR）が設立され、政府から独立した立場で経済や財政を分析している。

わが国でも、独立財政機関の創設を目指す超党派の議員連盟が発足し、経済同友会や関西経済連合会など民間団体からも設立に向けた提言が出されている。SNSであらゆる情報が飛び交うこの時代において、ファクトチェックをする中立機関の設立が望まれる。

#### もりのぶ しげき

法学博士。73年京都大学法学部卒、大蔵省入省。主税局総務課長、プリンストン大学で教鞭を執り、財務省財務総合研究所長を最後に06年退官。中央大学法科大学院教授を経て現職。著書に『デジタル経済と税』（19年、日本経済新聞出版社）など。